

【4 社会・社会貢献】

1. 質問趣旨と概要

企業が本業において地球のあるいは地域の課題をいかに解決できるかが求められているのがSDGsである。企業が地域や社会に対してよりよい影響を与えられる存在であるよう積極的に取り組んでいくことは重要だ。「社会・社会貢献」の分野では、単に「いいことをしている企業」とどまらない、企業として持続可能でよりよい社会をつくっていくために、どのような考え方をもち、行動をしているのかを尋ねている。

1. ガバナンス・コンプライアンス

基本となる法令遵守に関する方針等があるのかどうか、今回の調査では見つけられなかった企業が2社あった。また、内部や外部から通報できる仕組みをつくっているスーパーマーケットは6社中2社という結果だった。ステークホルダーや社会の信頼度を高めるため透明性や情報開示を積極的にすすめていただきたい重要なポイントである。

2. 社会貢献

社会貢献活動について方針があったのは2社だけだった。一方、社会貢献活動の実践では、活動が10年以上継続している企業が2社あった。活動が資金の提供だけにとどまらず、自社も積極的に活動に参画しているという社会貢献活動がある一方で、NGOと一緒にになって地域や社会の課題を解決する取り組みにつながっているものは少なく、公募型の住民活動支援を実施しているのは1社のみだった。SDGsでパートナーシップが重要とされている意味や、公募型の住民活動支援が地域や住民のエンパワーメントにつながる点を見逃さないようにしていただきたい。

3. 次世代(子ども)育成

社会貢献方針に「次世代(子ども)の育成を支える」等の記載があったのは2社だった。具体的な取り組みとしては、生活困窮状態にある子どもたちの支援が5社、食育サポートなどが4社あった。子どもたちが置かれている現在の状況の中で、スーパーマーケットが問題解決の取り組みに積極的に関わっていることが見えた。さらに一歩進めるなら、同時に「持続可能な社会づくり」にどのような人材が必要なのかを考えバックキャストしていく次世代育成支援が必要と考える。行き当たりばったりでなく、次世代の育成へ社会的責任をどう果たしていくのか、社会貢献方針等で明らかにすることが、企業の持続性を高めるためにも必要な要素と考える。

4. 格差の是正

「非正規雇用者を正社員に転換する仕組みがあり、実績・人数を公表している」企業が4社あった。多様な働き方の選択が増えている一方、「同一労働、同一賃金」に取り組む企業は1社だった。

5. サステナブル投資基準

企業自らが取得・保有する株式について、どのような社会的・倫理的な指標を重視し投資先を選択しているのか調査したが、当ネットワークの基準に照らし合わせた選択に該当する企業はなかった。

6. 地域との連携・地域への影響

調査の結果、6社全てが自治体との地域協定を結んでいた。その反面、存在が地域経済や住民の暮らしに大きな影響を与えるスーパーマーケットが、出店や撤退時に地域社会へどのような配慮を行うのかを調べたが、出店時の交通渋滞などへの配慮記載はあったものの、地域経済や住民生活への影響について記載しているスーパーはなかった。出店や撤退によってどのようなプラスやマイナスのインパクトがあるのかを分析し、地域の企業としての責任の果たし方も今後ますます重要になるだろう。